

2000万円不足に長期・積立・分散投資!

日本でも「退職貯蓄サミット」開催(日本版 SAVER 法)!?

～NISA で使われることの多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を積立の終了時期を変えて、多様な地域、資産/ベンチマーク、期間&出口で検証!!～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

窪田 真美

老後 2000万円不足で目覚めた日本でも「退職貯蓄サミット」開催(日本版 SAVER 法)?

2019年9月28日付日本経済新聞「『老後 2000万円』で国民は目覚めた(大機小機・陰陽)」はとても興味深いものであった。その一部を引用すると、次の通り。「老後に 2000万円の資金が必要だという金融庁の報告書が物議を醸してから3カ月が経過した。先月末には公的年金の財政検証が公表されたが、将来の所得代替率(年金給付額と現役世代の所得との比率)は、せいぜい50%程度であることが透けてみえる。多くの国民は公的年金だけで老後を送るのは難しいことを実感している。…(略)…。米国の有力年金シンクタンク EBRI の調査レポートによると、『老後の主たる収入源は何か』との問いに対し、現役世代の7割が個人貯蓄と答え、公的年金という回答は6割を切っている。米国の公的年金の制度内容を踏まえた判断が必要だが、公的年金に頼り切れると考える米国民は少ない。米国政府は1995年、女性、マイノリティー、小規模企業従業員を対象に退職貯蓄を啓発するキャンペーンをスタートさせた。さらに、97年にはSAVER法を制定し、全ての世代を対象に退職貯蓄の促進をはかる政策を強力に打ち出している。」(2019年9月28日付日本経済新聞「『老後 2000万円』で国民は目覚めた(大機小機・陰陽)」～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

今も話題の「老後 2000万円不足」についてだが、発端は、2019年6月3日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ報告書。しかし、日本経済新聞の大機小機・陰陽は2015年11月20日に既に「生活費の不足分を貯蓄でまかなおうとすれば、配偶者の平均余命から計算すると、ざっと2000万円強が必要になる。…(略)…。貯蓄額が2000万円を超える世帯が40%弱ある一方で、500万円以下の世帯が20%強も存在している。」(2015年11月20日付日本経済新聞朝刊「高齢化社会と個人貯蓄」と書いている。

さらに、米国の例もとても参考となる。EBRI/Employee

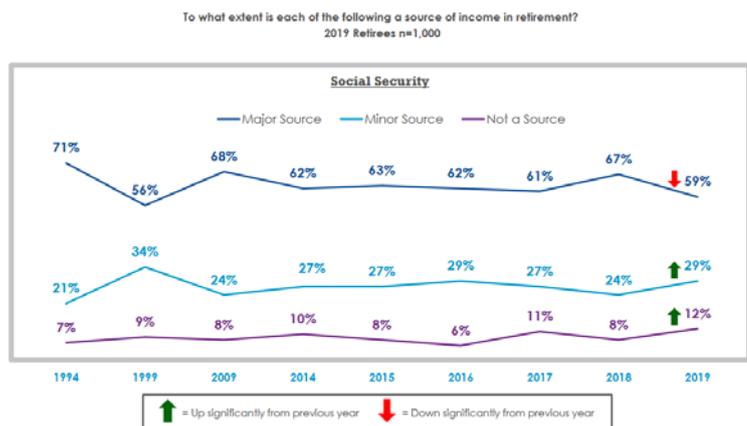


Benefit Research Institute は

労働者の福利厚生に資する調査研究を行う事を目的に1978年に設立されたNPO法人である(後述[参考ホームページ]①参照)。「EBRIの調査レポートによると、『老後の主たる収入源は何か』との問いに対し、現役世代の7割が個人貯蓄と答え、公的年金という回答は6割を切っている。」は右グラフである(2019年4月23日付EBRI「2019 Retirement Confidence Survey (RCS)」～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

Figure 19

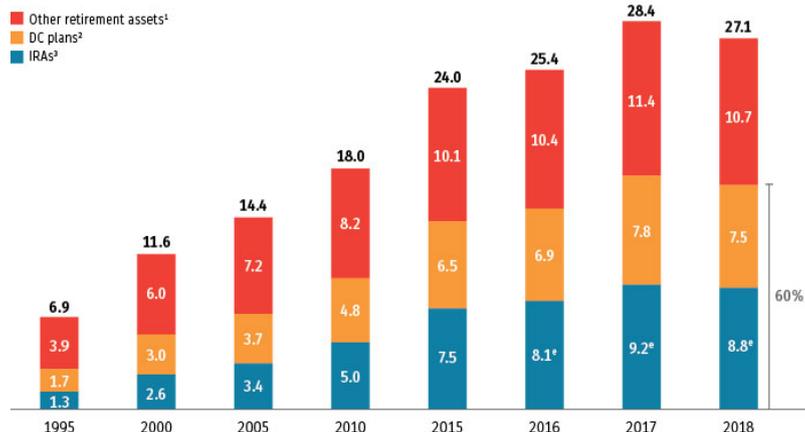
The share of retirees who say Social Security is a major source of income in retirement is down from last year.



(出所: 2019年4月23日付 EBRI「2019 Retirement Confidence Survey (RCS)」の p.28 の Figure 19)

米国の SAVER 法は 1997 年 11 月 19 日にクリントン民主党大統領(当時)が署名して成立した「退職貯蓄増強法もしくは退職所得形成法/SAVER Act /Savings Are Vital to Everyone Retirement Act of 1997(共和党下院議員 Harris Fawell 氏提出法案)である。 1974 年 ERISA 法/Employee Retirement Income Security Act of 1974/従業員退職所得保障法の 516 条と 517 条に追加する形で、**老後資金不足問題を解決すべく、(1)退職貯蓄の知識とその重要性周知を進める事、(2)ホワイトハウスと共に「超党派退職貯蓄サミット/ bipartisan national retirement savings summit」を 3 回開催し国民に注目させる事、(3)個人退職貯蓄の促進・増強の為の幅広い国民教育プログラムの拡大を推進する事、が目的とされた(後述[参考ホームページ]①参照)。**

「退職貯蓄サミット /National Summit on Retirement Savings」は 1998 年 6 月 4 日・5 日(民主党のクリントン政権)、2002 年 2 月 27 日・3 月 1 日(共和党のブッシュ政権)、2006 年 3 月 1 日・2 日(共和党のブッシュ政権)に開催されている。 中身は、大統領や副大統領の講演(1998 年はゴア副大統領、2002 年はブッシュ大統領)、労働長官や財務長官など政府関係者、議員、そして民間のシンクタンク及びコンサルタント、資産運用会社などによる講演やパネル・ディスカッション、分科会である。



(出所: 2002 年 2 月 28 日の退職貯蓄サミットで演説するブッシュ大統領～DOL/労働省より、ICI/米国投資信託協会「Total US Retirement Market Assets」)

退職貯蓄サミットを行った 1998 年、2002 年、2006 年と、その時々、株安などで低迷する事もあった確定拠出年金/DC だが、それを回復させる効果はあったと思われる。

尚、退職貯蓄サミットの開催費用は、政府が 1 年度目の費用の半分もしくは 25 万ドルを超えない額を払い、それ以外の費用は民間のシンクタンク及びコンサルタント、資産運用会社などをスポンサーに付ける事で賄うなど、している。スポンサーは大手資産運用会社が多く、現在、確定拠出年金・運営管理機関最大のフィデリティがゴールド・スポンサーとなっていた。フィデリティは退職貯蓄サミットも含め、DC の教育プログラムを積極的に展開し続けている。

米国の退職貯蓄の拡大については 2016 年 8 月 29 日付日本版 ISA の道 その 154「1 月からすべての国民が個人型 DC に加入可! 米国の IRA 同様、移換/ロールオーバーによって他の年金積立金の受け皿としての拡大も期待!!」(後述[参考ホームページ]①参照)。



積み立て投資の確率論、積み立て投資の現実論

米国の様に、日本でも「退職貯蓄サミット」開催(日本版 SAVER 法)と言った全ての世代を対象にした退職貯蓄の促進政策が期待される所である。これは過去の事でもなく、米国を含む欧米オーストラリア先進国で今現在進行中の政策でもある(2019年9月30日付日本版ISAの道 その282～URLは後述[参考ホームページ] ②参照)。

ただ、現代の退職貯蓄における中心的存在の「長期・積立・分散投資」の「積立」について教育プログラム、理解が意外に難しいものがある。2019年6月13日付世界経済フォーラム/WEF「我々の未来に(未来の為に)投資する事」でも、「積立」の仮定が大胆であり、現実的でない部分、そうであって欲しい側面が強かったのは否めない(2019年7月1日付日本版ISAの道 その271～URLは後述[参考ホームページ] ②参照)。

「積立」はまとまった資金の無い人の資産形成に有効な方法であると同時に、投資初心者が投資タイミングを考える必要が無い事もメリットと言われる。

問題は一括して投資した時と違い、リターン/リスクがわかりにくい事である。

近年、金融庁を始め、多くの金融機関が個人の資産形成を促進する目的で、自社ホームページで積立投資のシミュレーションを公開している(「資産運用シミュレーション:金融庁」～URLは後述[参考ホームページ] ②参照)。こうしたシミュレーションを用いて、運用成績、積立額、積立期間、リターン等を検索出来る事はとても良い事ではある。

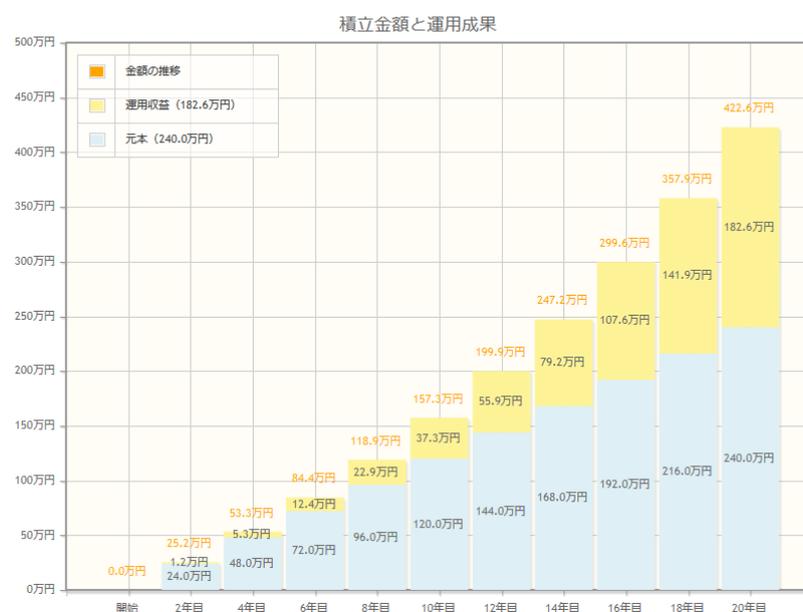
● 資産運用シミュレーション
あなたとNISA

将来いくらになる？
毎月いくら積立てる？
何年間積み立てる？

毎月の積立金額: 1万円
 想定利回り(年率): 5.24%
 積立期間: 20年

計算する

最終積立金額 4,226,204円

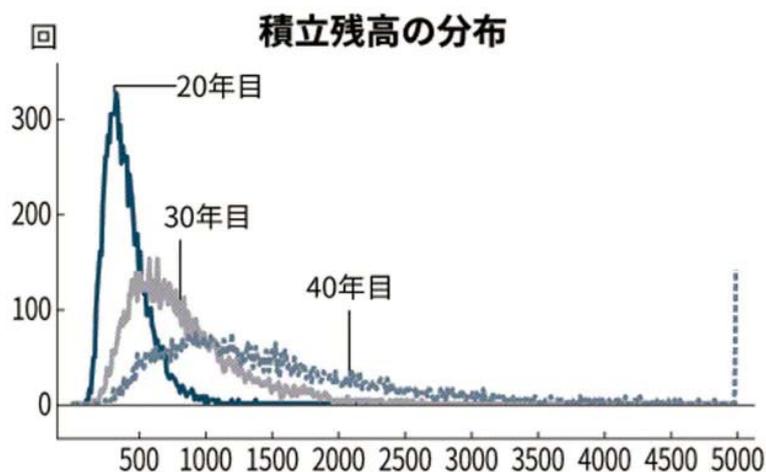


(出所: 金融庁「NISA 特設ウェブサイト」投資の基礎知識 > 資産運用シミュレーション)

しかしこれらについても、2019年9月18日付日本経済新聞「積み立て投資の確率論 金融庁サイトに落とし穴(前田昌孝編集委員)」(以下、日経記事)と言う意見もある。その一部を引用すると、次の通り。

「少額投資非課税制度(NISA)や個人型確定拠出年金(iDeCo)を利用して積み立て投資を始める若年層が増えているという。株式相場への影響はまだ小さいが、中長期的には米国のように、相場の下支え要因になる可能性もある。ただ、投資成果への過大な期待は禁物だ。つみたてNISAの場合、過去5年間の対象ファンドの平均リターンは年率5.24%。しかし、始めてから20年目の運用成績は3分の1の確率で年率3%を下回る。向こう20年間の投資信託の運用収益が非課税になる『つみたてNISA』を始めるに当たって、金融庁のウェブサイトを活

用する人は多いだろう。資産運用シミュレーションのページで対象投信のこれまでの平均運用実績を参考に、**年率の想定利回りを5.24%、毎月の積立金額を1万円、積立期間を20年と置いて『計算する』ボタンを押すと、最終積立金額として422万6204円という数字が出てくる。**年率5.24%の想定利回りを月利換算するとき、金融庁は単純に年利を12で割って0.4367%にしているため、年利を複利で割り戻した場合の0.4265%に比べ、結果は5万9291円多めに出る。積立期間を40年に延ばすと、差は51万2103円にもなる。『複利で割り戻すのが正しいやり方ではないか』(ネット証券幹部)との声もある。ただ一応、認められた計算方法だから、つみたてNISAの普及に懸命な金融庁が採用するのも無理もない。むしろ問題なのは、リスク商品の将来価値の算定はこんなに単純ではないのに、**金融庁のサイトがあたかもリスクのない定期預金に毎月お金を預けているような計算結果しか示さないことだ。**筆者も含め、日本経済新聞でもときどき単純な試算をするので、あまり他者を責められないが、金融工学の知恵を借りると、リスク商品の長期的な運用成果は『1世帯当たりの貯蓄額』の分布のように、多くのケースでは平均値に届かない。』(URLは後述[参考ホームページ]②参照)。



(注)横軸の単位は万円、右端は5000万円以上。リターン5.24%、リスク13.77%(つみたてNISA対象投信の平均値)の投信に毎月1万円ずつ投資し続けるシミュレーションを1万回実施。40年目の最高額は1億9200万円

上記記事は、「金融庁のサイトがあたかもリスクのない定期預金に毎月お金を預けているような計算結果しか示さない」事に注目した点で、とても画期的である。より具体的には、つみたてNISAの対象投信に過去5年間積立した運用実績が「平均年率リターン5.24%、年率リスク13.77%」である事に基づき、毎月1万円ずつ投資した場合の長期積立投資成果のシミュレーションをしているのだ(1万回)。結果、20年間で元本240万円を見ると、運用成果は、**金融庁シミュレーションの422万6204円に対し、平均値416万円、中央値386万円、最頻値370万円**となる。このあたりは、当コラムで初期(2013年)から書いてきた事だが、積立へ過大な期待をする事からの株安等による失望によって、長期投資を中断する、リスクを高めるので、やはり目をつぶるべきでない事である。その意味でこの日経記事はメジャー紙では画期的と言える。専門誌では既に「**複利は(積み立て投資も同じだが)、無リスク資産の時に有効で、リスク資産の時はリスクが拡大していく為、損失時のダメージが大きくなる(*このあたりは実は古くから言われており、2007年5月21日号週刊金融財政事情『特集:伸張する投信運用ビジネス-投信手数料割高批判と毎月分配型非効率批判を検証する』や月刊『投資信託事情』2007年6月号「毎月分配型批判の嘘」にも出ている。**」(2013年7月1日付日本版ISAの道 その18、2007年5月号週刊金融財政事情、月刊「投資信託事情」2007年6月号～URLは後述[参考ホームページ]②参照)と言われている。

NISAで使われることの多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を多様な地域、資産/ベンチマーク、期間で検証!!～2019年9月末、投資期間5年はエマージング株が損失も、10年・15年・20年は、いずれの資産も利益～

前頁の日経記事は積み立て投資の確率論だったが、当コラムは以下で積み立て投資の現実論を見る。手数料等は考慮されないが、先の日経記事などがシミュレーションに対して、こちらは現実にかかなり近いものとなる(2013年2月8日付日本版ISAの道 その2から6年間以上、定期的をやっている～URLは後述[参考ホームページ]②)。

結論から言えば、日経記事同様、「投資成果への過大な期待は禁物」がある。「積立」を楽観的に考え、一時的な失望から、「積立」に必要な「長期」をやめてしまわない事を期待する。そして、国内株式型(平均リターン6.06%)で20年の場合、金融庁のシミュレーションは465万円で、日経記事は平均値457万円、中央値413万円、最頻値330万円だったが、当コラムは402万円。日経記事の平均値に近いが、当コラムの2018年12月は375万円(以下12月)、2017年は459万円、2016年・2015年は382万円、2014年は347万円、2013年は315万円、2012年は203万円、そして、2011年は165万円まで減る。2012年や2011年は元本割れとなる。

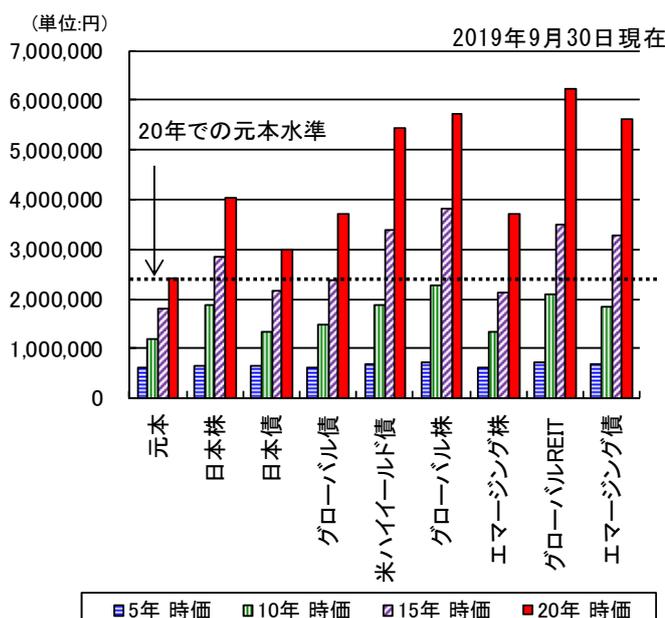
ただ、2019年9月で日本株が402万円に対し、グローバル債369万円、グローバル株574万円、グローバルREIT622万円と、日本株よりはるかに増えている。これらをうまく組み合わせれば日本株の元本割れを減らせるし、その後の大きな増加の可能性もある。ただ、どうしても株安等を受け長期投資をやめてしまう人も少なくない。そこが今の米欧、オーストラリアなどでも課題で、その為の自動化や強制措置もある(2019年9月30日付日本版ISAの道その282～URLは後述[参考ホームページ]②参照)。長期・積立・分散は何より継続が難しい。

それでは、以下で当コラムの積み立て投資の現実論を見る。多様な地域、資産/ベンチマークは、つみたてNISAではそれほど必要ではないかもしれないが、一般NISA・ジュニアNISAで積み立て投資を行う場合、投資する商品が限定されておらず、(つみたてNISAに比べ)自由度の高い投資が可能である(後述※1参照)。

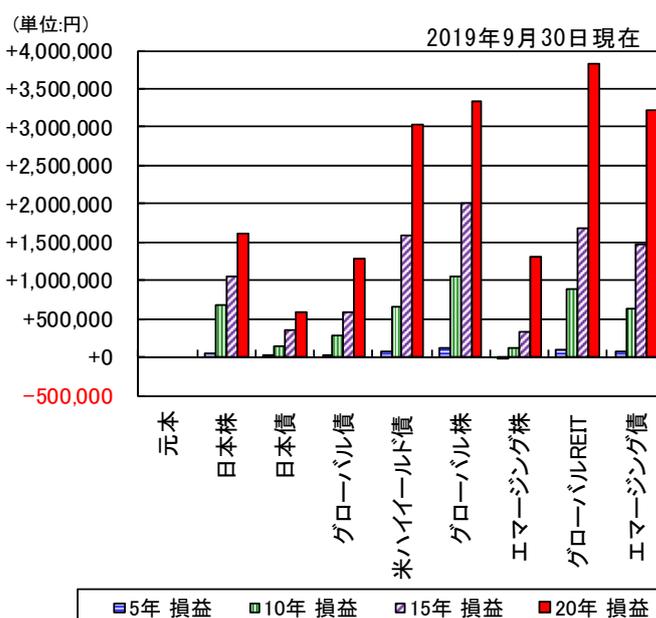
毎月1万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、2019年9月末までの投資期間5年、10年、15年、20年の元本とリターン(損益)をグラフにしたのが下記である(積立額1万円については後述※2参照)。グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。

投資期間 5年・10年・15年・20年

2019年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の時価 *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2019年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の損益 *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同)。

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同)。

5年ではエマージング株で損失となったが、10年・15年・20年では、いずれの資産も利益となっている。5年・10年・15年はグローバル株のリターンが最も好く、20年はグローバルREIT(次いでグローバル株)のリターンが最も良かった。実際、NISA投資では、投信への投資を行っている投資家にグローバル株が人気であったことから、これまでについてはグローバル株投資が有効な投資だったと言える(2019年9月9日付日本版ISAの道その279参照～URLは後述[参考ホームページ]②参照)。

投資期間5年間では、元本60万円に対して、グローバル株は1.21倍となり、最も低いエマージング株(0.99倍)との差は0.21だった。20年間では元本240万円に対して、グローバルREITは2.59倍に膨らみ、最も低い日本債(1.25倍)との差は1.34となり、この差は、投資期間が長くなるほど広がった(5年で0.21、10年0.77、15年0.93、20年1.34)。日経記事がいう「積み立ての期間が長期化すると、運用失敗のリスクは低下するようだ。しかし、好調だった場合と不調だった場合の差は広がる。」の通りである。

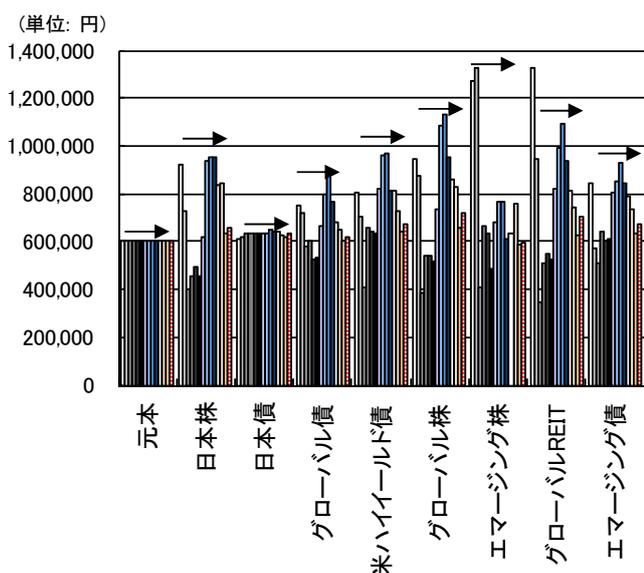
積立の終了時期を変えて、多様な期間&出口で検証! ～投資期間5年は2008年末中心に多くの資産が損失～

ここまでは2019年9月末時点の結果だが、ここからは時期を分散し、仮に今ではなく、以前だったらどうか、売却時点が違う場合を検証する。積立は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。20年の積立投資を目指して始め、期間の途中でリターンが2倍になったとしても、投資の終了時期によっては、元本を下回りマイナスとなる場合もあるのだ。そこで積立の終了時期を2006年～2018年の各年末、2019年9月末として検証する。

まずは投資期間5年である。

投資期間5年

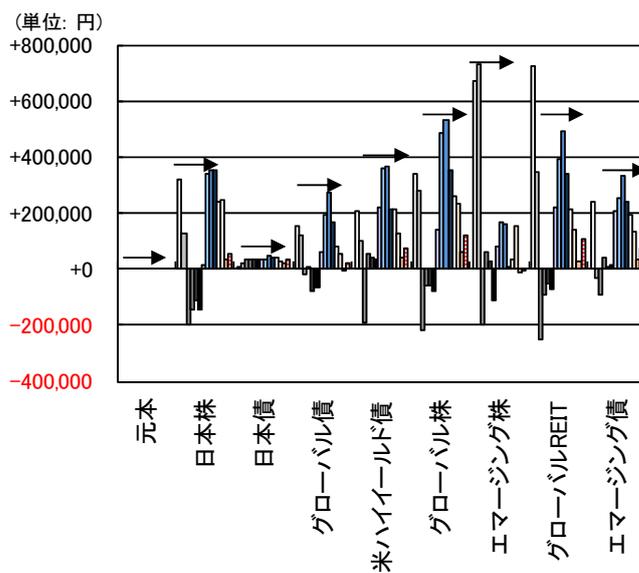
毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	■ 2019/9/30		

(出所: プルームバグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
■ 2018/12/31	■ 2019/9/30		

(出所: プルームバグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

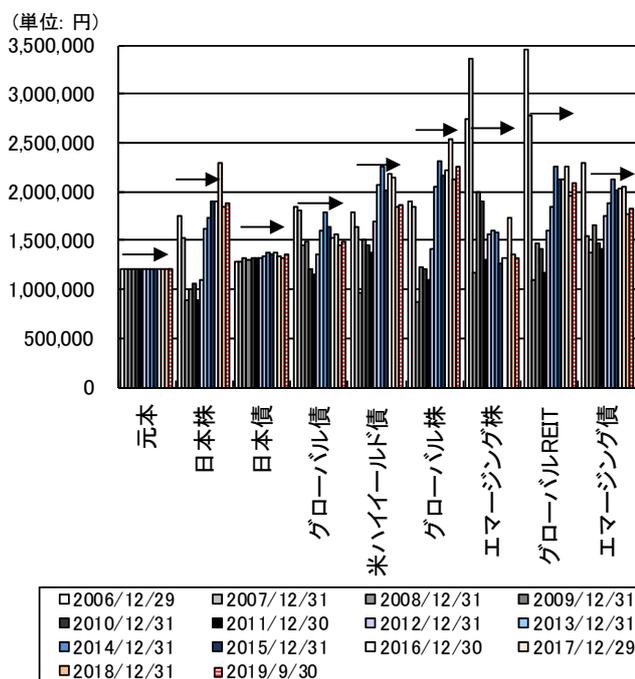
エマージング株は、2006年末及び2007年末であれば、とても好かったが、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後に損失となった。2012年以降は回復、2014年末にかけて利益は拡大したが2018年末、2019年9月末に損失となっている。グローバルREIT・グローバル株・日本株は、2008年9月のリーマン・ショック後2008年末から2011年末まで損失が続いた。ただ2012年末に回復、2014年末をピークに2018年末にかけ利益は小さくなっている。エマージング債は2007年末と2008年末で損失、米ハイイールド債は2008年末に損失となっている。

2006～2018年の各年末と2019年9月末を検証! ～投資期間10年は損失が大幅減～

次いで投資期間10年だ。下記グラフの通り、投資期間5年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さい。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失。エマージング株は5年で2008年末・2011年末・2018年末、2019年9月末に損失だったが、10年では2008年末のみ損失。エマージング債は5年では損失の時もあったが、10年ではどの時点でも利益。ただ、日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、投資期間5年より損失年が増えている。

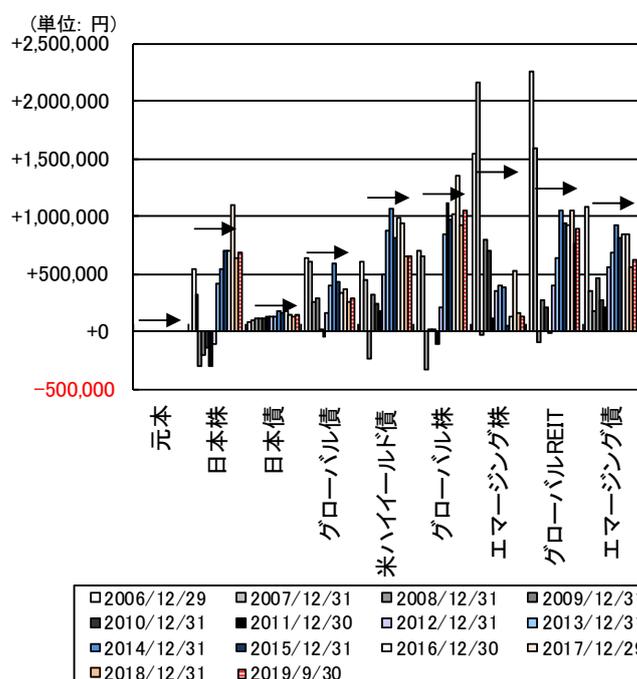
投資期間10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

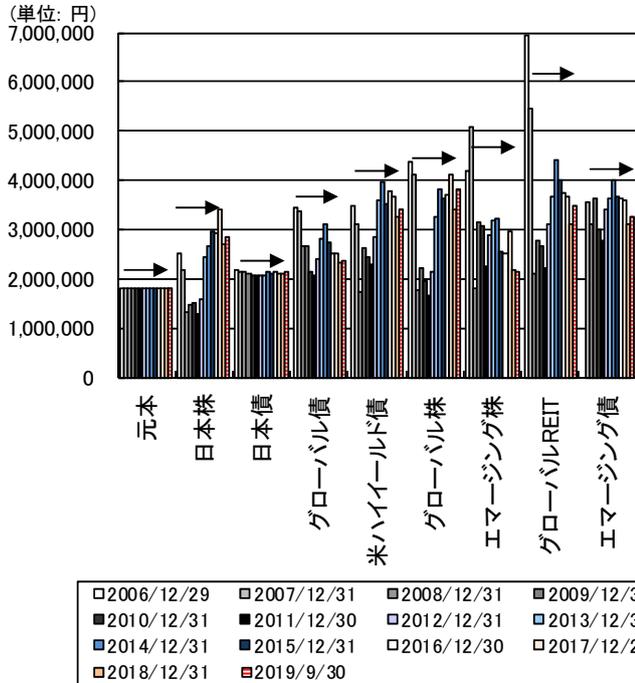
2006～2018年の各年末と2019年9月末を検証! ～投資期間15・20年は大半がいずれの時点でも利益～

そして次頁グラフは投資期間15年・20年である。黒字化がより鮮明となる。大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。日本株は2013年に黒字化。リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、長期的になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**

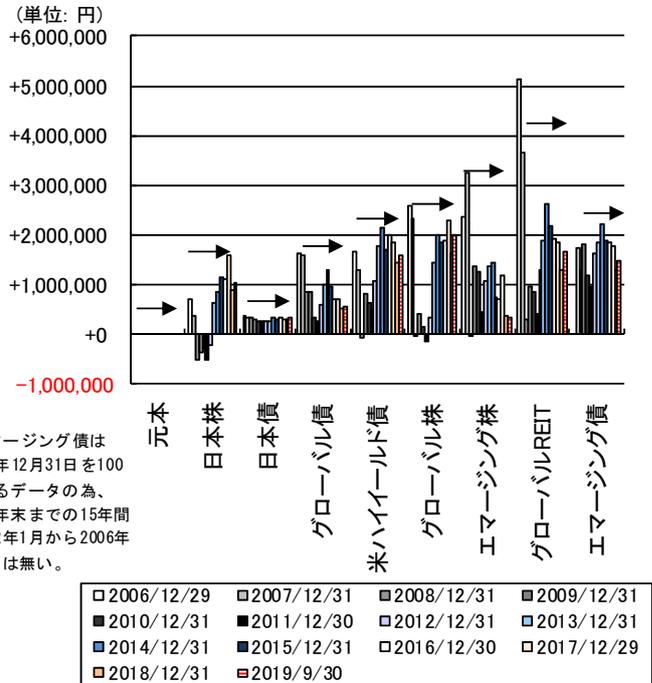
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



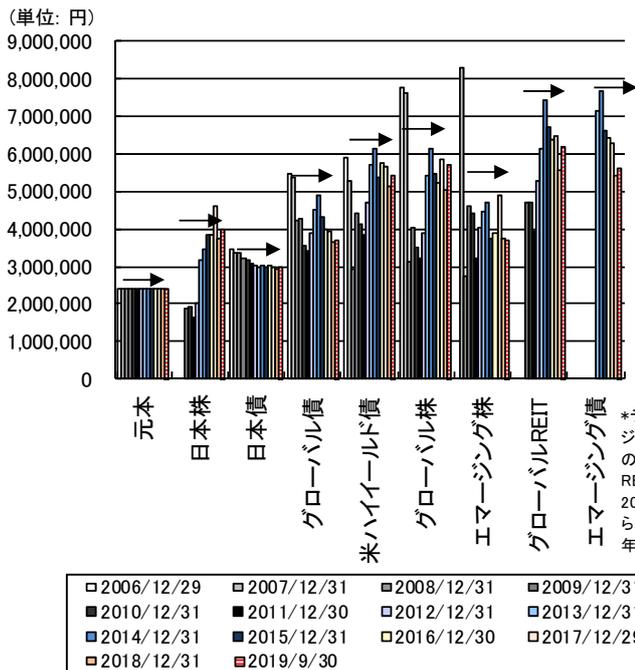
*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**

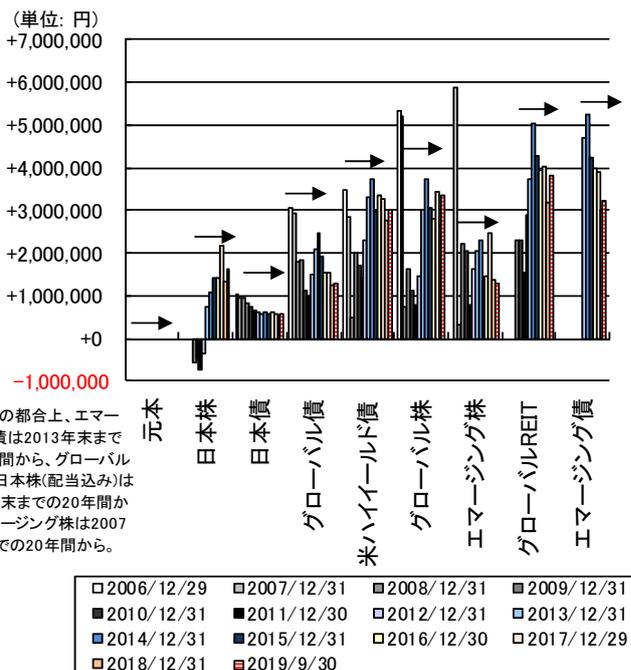
*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2018年の各年末、2019年は9月末。



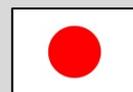
*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見て、投資家は、自身のリスク選好度や好み、わかりやすさに応じて、投資をする事が奨められよう。

尚、金融庁「2000万円報告書」が有効性などを謳っている「長期・積立・分散投資」は、以上の組み合わせに近く、ベンチマーク間の「負の相関」があれば、よりリスクを低めてくれて損失をもっと少なく出来る可能性がある。「長期・積立・分散投資」を長期資産形成の一助にして、ぜひ「老後2000万円不足」に対応してほしいものである。

※1: NISAの積立投資は、つみたてNISAに比べ一般NISAの方が多し...



2018年12月末時点で、一般NISAの積立投資契約件数は150万4976件、つみたてNISAは79万5916件、ジュニアNISA6万6037件だった(2019年5月31日付金融庁「NISA口座の利用状況調査(平成30年12月末時点)」～ <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190524/01.pdf>)。

NISAにおける毎月の積立金額...

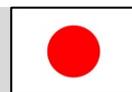
金融庁が発表する積立投資設定額より算出した毎月の積立金額平均は、一般NISAが約1万1624円、つみたてNISAが7753円、ジュニアNISAが1万1724円だった(NISA口座の利用状況調査/2018年12月末時点～ <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190524/01.pdf>。毎月の積立金額平均...NISA口座において年間で積み立てるものとして設定された金額を積立投資契約件数で割り、月平均したもの)。

つみたてNISA開始(2018年1月)前年2017年7月に日本証券業協会が実施した「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、つみたてNISAで積立しようとする場合の毎月の金額は、「1～2万円未満」37.0%と最も高く、次いで「3万円以上」27.7%、「1万円未満」20.2%、「2～3万円未満」15.1%だった(2018年1月31日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」平成30年1月～ http://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/files/kojn_isiki/20180131ishikichousa.pdf)。

つみたてNISA開始後の2018年5月、金融庁が主要金融機関を対象に行ったヒアリング調査では、つみたてNISAにおける毎月の積立投資金額は「3万円超」が45%という金融機関もあれば、「1万円以下」が過半数を占める金融機関もあったと言う(2018年7月2日付金融庁発表「NISA(一般・つみたて)の現状」～ <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/01.pdf>)。

さらに、2019年2月に投資信託協会が全国の個人を対象に実施したインターネット調査によれば、NISAでの月次積立投資希望額は「2万円未満」72.3%と最も高く、つみたてNISAでは「1万円未満」が44.2%と最も多く、平均は「1.2万円」と言う(2019年4月11日付投資信託協会公表「投資信託に関するアンケート調査報告書-2018年(平成30年)調査結果(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」～ <https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research2018/>)。

※2: つみたてNISAの対象商品...



つみたてNISAで投資できる商品は、金融庁が承認した投資信託に限られる。具体的には、販売手数料が無料(0%)、信託報酬が最大で1.5%以下などの金融庁が示す要件を満たす投資信託。

2016年11月末時点で、要件に該当する投資信託は約50本と、公募投株式投信(約6000本)のわずか1%だったが、2017年7月末には120本に増加(事前相談数)。正式な届出の初日2017年10月2日時点で公募投信103本、最新2019年10月1日時点では公募投信166本、ETF7本と3%である(うち指定インデックス投信148本、アクティブ運用投信等18本)。

以上、金融庁が示す要件や個別ファンド名など詳細および更新情報は金融庁HP参照
(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>、<http://www.fsa.go.jp/common/law/kokuji/20170331nai540.pdf>)。

また、2017年4月24日付日本版ISAの道 その179「積立NISAの適格投信は全体の1%以下でインデックス・ファンドばかり。これを米国に当てはめると、全体の1.6%でアクティブ・ファンドが半分超に!」
(https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_170424.pdf)、2017年9月11日付日本版ISAの道 その195「『つみたてNISA対象(仮確定)商品』は114本! 税制改正要望で口座開設申込み即日買い付け可へ!! その中、現行NISAで8月に投資された先は?」(https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_170911.pdf)も参照の事。

以上

[参考ホームページ]

①2019年9月28日付日本経済新聞「『老後2000万円』で国民は目覚めた(大機小機・陰陽)」…

「<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO50329900X20C19A9EN2000/>」、

EBRI/Employee Benefit Research Institute～「<https://www.ebri.org/about>」、

2019年4月23日付EBRI「2019Retirement Confidence Survey (RCS)」のp.28のFigure 19…

「<https://www.ebri.org/retirement/retirement-confidence-survey>、https://www.ebri.org/docs/default-source/rcs/2019-rcs/2019-rcs-short-report.pdf?sfvrsn=85543f2f_4」、

「Savings are Vital to Everyone's Retirement Act of 1997 (1997; 105th Congress H.R. 1377) -

GovTrack.us」…「<https://www.govtrack.us/congress/bills/105/hr1377>、<https://www.govinfo.gov/content/pkg/BILLS-105hr1377enr/pdf/BILLS-105hr1377enr.pdf>」、

2016年8月29日付日本版ISAの道 その154「1月からすべての国民が個人型DCに加入可! 米国のIRA同様、移換/ロールオーバーによって他の年金積立金の受け皿としての拡大も期待!!」…

「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_160829.pdf」)。

②2019年9月30日付日本版ISAの道 その282「『年金・投信、家計金融資産の国際比較(米英豪中心)』 オーストラリアはスーパーアニュエーションで『貯蓄から投資へ』を進め、家計金融資産を増やし、老後資金の不足問題を解決へ!～ターゲット・デート・ファンド vs バランス型ファンド～」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_190930.pdf」、
2019年7月1日付日本版ISAの道 その271「『老後2000万円不足』世界版!? 日本は『女性を脅かす、長寿のリスク-老後の蓄え、20年分足りず』と先進国で最も深刻! 投資をしないと日本はこうなるリスクがあると言う試算～世界経済フォーラムのホワイトペーパー『我々の未来に(未来の為に)投資する事』～」…

「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_190701.pdf」、

「資産運用シミュレーション:金融庁」…「https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan_sim/index.html」、

2019年9月18日付日本経済新聞「積み立て投資の確率論 金融庁サイトに落とし穴(前田昌孝編集委員)」…

「<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ049895970X10C19A900000/>」、

2013年7月1日付日本版ISAの道 その18「無(低)分配の新ファンドが増加の兆し! 投信などリスク資産の複利効果を考えると、中長期的な資産形成の後押しのためには、ミドルリスク・ミドルリターンを中心に。」…

「<https://www.am-mufg.jp/text/130701.pdf>」、

2007年5月号週刊金融財政事情「特集 伸張する投信運用ビジネス 投信手数料割高批判と毎月分配型非効

率批判を検証するドイチェ・アセット・マネジメント 松尾健治」…「<https://store.kinzai.jp/public/item/magazine/A/Z/2742/>」、
月刊「投資信託事情」2007年6月号「毎月分配型批判の嘘～毎月分配型は効率的・理論的、個人投資家にデ
ディケート(献身)する投信である～」…「<https://www.ibbotson.co.jp/research/jitri/>」、
2013年2月8日付日本版ISAの道 その2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。
エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可
能)。」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」、
2019年7月16日付日本版ISAの道 その273「2000万円問題に長期・積立・分散投資!～NISAで使われること
の多い投信ベンチマークを積み立て投資した場合の効果を積立の終了時期を変えて、多様な地域、資産/ベン
チマーク、期間&出口で検証!!～」…「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.190716.pdf>」、
5月31日付金融庁「NISA口座の利用状況調査(平成30年12月末時点)」…
「<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190524/01.pdf>」、
2019年9月9日付日本版ISAの道 その279「金融庁の「金融行政のこれまでの実践と今後の方針」と税制改
正要望には共にNISA恒久化! そのNISAでどの様なものに投資されてきたか～既存投資家(投信全体)、新規投
資家(NISA向けファンド)、そして、つみたてNISA 適格投信の投信フロー～」…
「<https://www.am.mufg.jp/text/oshirase.190909.pdf>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…
「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、
「<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」

～Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索～

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。